別表第四　（平27財令32・追加、平31財令16・令元財令１・一部改正）

令和　年12月31日分　財産債務調書

財産債務を有する者	住所又は居所	
	氏　　名	（電話）
	個人番号	

財務債務の区分	種類	用途	所　　在	数量	財産の価額又は債務の金額	備考

財産の価額の合計額		債務の金額の合計額	
（摘要）			

（用紙　日本産業規格　Ａ４）

備　考

1　この調書は、法第６条の２第１項に規定する財産債務調書について使用すること。

2　この調書の各欄の記載は、別表第三によること。

3　別表第三の㈥から㈨までに掲げる財産の取得価額については、この調書の「財産の価額又は債務の金額」の欄の上段に外書として、記載すること。

4　合計表をこの書式に準じて作成し、添付すること。